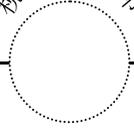


自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日

信託の計算書合計表

税務署受付印



処 理 事 項	通信日付印	検 収	整理簿登載	身元確認
	※ ・ ・	※	※	※

○平成28年1月1日以後提出用

令和 年 月 日 提出  税務署長 殿	提	住所(居所) 又 は 所 在 地  電話 ( - - )	整理番号		調書の提出区分 (新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4)		提出 媒体	本店 一括	有・無
		個人番号又は 法人番号(注) <small>↓個人番号の記載に当たっては、左端を空白にし、ここから記載してください。</small>	作成担当者		作成税理士 署名押印				
	出	フリガナ 氏名又は 名 称	作成担当者		税理士番号 ( )				
	者	フリガナ 代 表 者 氏 名 印	作成税理士 署名押印		電話 ( - - )				
信託財産の種類	件 数	収 益 の 額	費 用 の 額	資 産 の 額	負 債 の 額				
金 銭	件	円	円	円	円				
有 価 証 券									
不 動 産									
そ の 他									
計									
(摘 要)									

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。(電子=14、FD=15、MO=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99)  
(注) 平成27年12月31日以前に開始する事業年度に係る合計表を作成する場合(信託会社以外の受託者にあつては、平成28年12月31日以前にこの合計表を提出する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

## 【信託の計算書合計表】

### 記載要領

- 1 この合計表は、信託の計算書を信託財産の種類別に合計したものにより記載する。
- 2 「件数」欄の「計」欄には、この合計表とともに提出する計算書の枚数（実件数）を記載する。
- 3 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

(注) この合計表を信託会社が信託法（平成 18 年法律第 108 号）の施行の日（以下「信託法施行日」という。）前に開始する事業年度に係る計算書（信託会社以外の受託者にあつては、平成 21 年 1 月 1 日前に提出するもの）に添付する場合には、「収益の額」とあるのは「収入金額」と、「費用の額」とあるのは「支出の額」と、「資産の額」とあるのは「信託財産の価額」と読み替えて使用する。

なお、この場合において「負債の額」については記載を要しない。